



株主通信56号 第72期 報告書
(2021年4月1日～2022年3月31日)

Rinnai

証券コード 5947

リスクに対応すべく経営体質の強化に努めながら、 未来への成長投資を行ってまいります。



平素は格別のご配慮を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第72期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)における営業ならびに決算の概況と今後の戦略につきまして、ご説明申し上げます。

当社グループは2022年3月期を初年度とする中期経営計画「New ERA 2025」をスタートし、3つの戦略ストーリーである「社会課題解決への貢献」、「事業規模の拡大」、「企業体質の変革」のもと、お客様との約束である「Creating a healthier way of living (健全で心地よい暮らし方を創造)」の実現と持続的で堅実な長期成長に向けた取り組みを着実に進めています。

当期の業績は、販売面につきましては、部品調達の逼迫により工場生産に支障が出たことによる国内外への供給遅延で国内販売が減少したものの、中国やアメリカを筆頭に海外各地で主力商品が伸長したことで増収となりました。損益面につきましては、国内販売が減少したことに加え、原材料価格やアメリカ向け海上運賃をはじめとする物流費の高騰が影響し当社グループの営業利益は減益となりました。この結果、売上高は3,661億85百万円(前期比6.3%増)、営業利益は358億64百万円(前期比11.9%減)、経常利益は390億60百万円(前期比7.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は237億48百万円(前期比13.9%減)となりました。なお、期末配当金は1株につき70円、年間配当金では前期比15円増の140円とさせていただきます。

当社グループは2022年4月から東京証券取引所 プライム市場、名古屋証券取引所 プレミア市場を選択いたしました。中期経営計画「New ERA 2025」のもと、健全で心地よい暮らし方を創造する企業として、「生活の質の向上」と「地球環境問題への対応」をテーマに、様々な商品・サービスを提供してまいります。以下では、改めて詳細に当期の概況と経営戦略についてご説明いたします。

代表取締役社長

内藤弘康

2022年3月期の概況

好調にスタートも、部品調達の逼迫が影響

当社グループは「熱と暮らし」「健康と暮らし」をテーマに世界各国のエネルギー事情と成長段階に応じた商品を展開し、高品質なブランドとして高く評価いただいております。過去から培った基盤をもとに、中期経営計画「New ERA 2025」では当社が貢献すべき2つの社会課題として「生活の質の向上」と「地球環境問題への対応」に取り組み、地域領域と事業領域の2つの側面から事業規模の拡大を目指しています。

中期経営計画「New ERA 2025」の初年度となる2022年3月期におきましては、戦略市場である米国と中国を中心に海外売上が好調に推移し、第3四半期累計期間においては売上高、営業利益、経常利益において過去最高を更新しました。しかし第3四半期以降における部品調達の逼迫による供給遅延が大きく影響し、前述の業績結果となりました。

体質強化によって柔軟にリスクに対応

過去数年における原材料価格と物流費の高騰、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大による活動制限および国際物流の混乱等、当社を取り巻く事業環境においては様々なリスクが存在します。昨年後半から当社に大きく影響したのが部品調達の逼迫による供給遅延です。以前から世界的な半導体不足が懸念されるなか、COVID-19の拡大に伴い電気製品をコントロールする電子部品においても調達不足が発生し、日本国内で生産する給湯器やコンロ、食器洗い乾燥機などあらゆる商品の国内販売や、米国・オーストラリア市場への輸出に影響を及ぼしました。当社では対策として、グループ全社連携によるグローバル調達、汎用部品や類似部品への設計変更等を実施していますが、世界的なサプライチェーンの混乱は今後も継続すると予測されます。また、地政学的リスクにも十分配慮する必要があります。

今後は、リスクを想定した在庫管理や調達先の多様化など、より弾力的な対応を行います。生活必需品である当社商品に対する需要に応えるべく、将来の不測の事態に柔軟に対応できる経営体質へと強化してまいります。

中期経営計画2021-2025「New ERA 2025」(2021年4月～2026年3月)

New Expansion, Revolution and Advancement

創業101年目となる2021年からスタートする本中期経営計画を、

新時代(New Era)と捉え、

事業規模の拡大(Expansion)と

企業体質の変革(Revolution)を通して、

社会課題解決への貢献(Advancement)を図る

連結売上高 **4,500 億円**
(国内 2,000 億円、海外 2,500 億円)

営業利益 **500 億円**
投下資本利益率(ROIC) **19.0%**
総還元性向(5年平均) **40.0%**

「生活の質の向上」「地球環境」貢献商品
売上高(2020年度比) **50% UP**
CO₂削減貢献量 **700万t**

リンナイの経営戦略

「生活の質の向上」への取り組み

時短化や健康ニーズに対応した商品を開発

国内では、高齢化や共働き世帯の増加など社会変化に対応して生活の利便性や快適性を高めるとともに「健康と暮らし」をキーワードとした当社商品が人気を博しています。浴室を自動で温める温水式浴室暖房乾燥機は、ヒートショック対策に有効であると同時に、搭載するミスト機能を活用してカビの成長を抑制します。またガス衣類乾燥機「乾太くん」は、家事の時短化ニーズに加えて、花粉や黄砂・PM2.5といった大気汚染対策にも有効です。さらに、2020年4月には先進技術を活用したマイクロバブルバスユニット、2022年2月には国内で広く普及したセンサー付きガスコンロの便利機能が活用できる無水調理鍋「Leggiero(レジェロ)」など多彩な商品を発売し、いずれも好評をいただいています。(「Leggiero」はP11をご参照)

戦略市場の米国、中国で高い評価を得る リンナイブランド

米国では従来のタンク型給湯器からタンクレス給湯器への旺盛な買い換え需要が継続しています。当社の高効率タンクレス給湯器の魅力は、湯切れがなくストレスを低減する「生活の質の向上」に加え、従来のタンク型給湯器に比べてCO₂排出量を低減し「地球環境問題に対応」する点です。現在は日本から米国に商品を輸出しているため、国内での部品調達の遅れが影響を及ぼしましたが、2022年度には新工場(ジョージア州グリフィン市)の稼働により現地生産が可能となり、今後は独自の部品調達先を拡充しつつ生産増強と積極的な販売促進に努め、米国事業の拡大を目指します。

中国では上海の生産拠点がCOVID-19による活動制限の影響を受けましたが、給湯器など主力商品の好調なインターネット販売と、高付加価値商品の伸長により収益性も向上しています。



温水式浴室暖房乾燥機



マイクロバブルバスユニット



ガス衣類乾燥機「乾太くん」



無水調理鍋「Leggiero」

「地球環境問題への対応」への取り組み

カーボンニュートラルの実現に向けて

当社は2021年11月に2030年・2050年の中長期目標として、カーボンニュートラル宣言を表明しました。給湯器や空調機器は、商品のライフサイクルにおいてお客様が使用される段階で最も多くのCO₂を排出します。当社では世界各国のエネルギー事情に合わせ、燃焼効率95%の高効率ガス給湯器や、太陽熱温水器・ヒートポンプ給湯器といった再生可能エネルギー機器を取り揃えています。カーボンニュートラルの実現に向け、2025年度までに研究開発拠点の拡張や、水素燃焼機器・ヒートポンプ機器等、次世代開発への投資に300億円以上、製造・販売活動と合わせて総額500億円以上の投資を予定しています。積極的な投資により当社グループのCO₂排出量を2020年比で、2030年には事業活動50%、国内商品使用時25%の削減、また、2050年にはグループ全体で事業活動・商品使用時ともに「ゼロ」を目指します。

具体的な計画として2030年には、電気ヒートポンプとガス給湯器を組み合わせ優れた省エネ性能を発揮するハイブリッド暖房・給湯システム「ECO ONE(エコワン)」の販売台

数を年間30万台まで増加させます。2050年に向けては、エネルギー供給者によりメタネーションやプロパネーション等の技術開発が行われていますが、当社は多様なエネルギーに対応する機器開発技術を備えており、引き続き関係者と情報共有しながら次世代のエネルギー機器の開発に取り組んでまいります。(カーボンニュートラル宣言についてはP5-6ご参照)

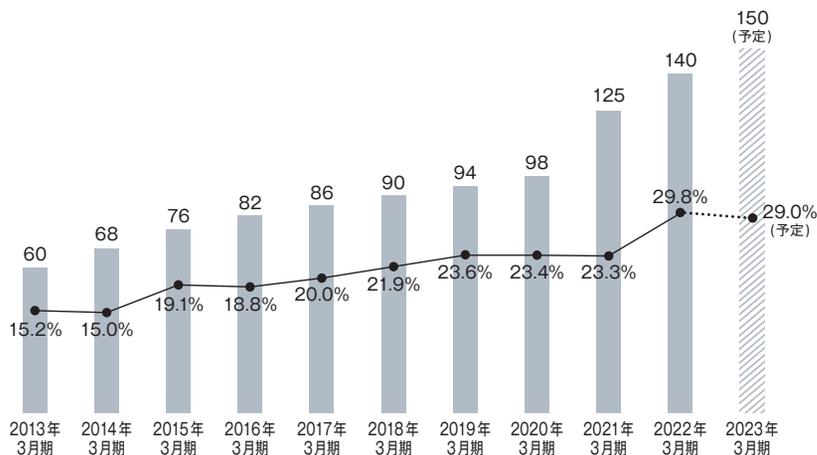
株主の皆様へ

これまで当社は堅実な経営姿勢を基本としてきました。しかしながら、予測不能な出来事が世界経済に影響を与える現在、過去のやり方が必ずしも確実であるとは限りません。当社においても、社外取締役等を交えた議論のもとに適切にリスクを取りながら、社会課題の解決に資する事業投資を行い、従業員一同が仕事へのやり甲斐を一層感じられる会社へと成長してまいります。未来への成長投資を行う一方で、自社株買いを含む株主の皆様への還元性向の拡充に努めてまいります。株主の皆様にはぜひ今後のリンナイにご期待いただくとともに、ご理解とご支援を賜りたくよろしくお願い申し上げます。

株主還元の方針

- 20期連続増配を実現
- 2022年3月期には170億円の自己株買いを実施
- 総還元性向40%を目指す

1株当たり配当金(円)と連結配当性向(%)の推移



リンナイのカーボンニュートラル宣言

2021年11月、当社は脱炭素社会の実現に向けた方針を策定し、2030年・2050年の中期目標を設定しました。積極的な投資と技術開発により、省エネで経済的な商品の普及に努めてまいります。

リンナイは商品使用時と事業活動で発生するCO₂排出量を削減

給湯器や空調機器などの当社商品は、調達から廃棄に至る機器のライフサイクルにおいて、商品使用時に大半のCO₂を排出します。当社は、商品の環境性能の向上と環境貢献商品の普及拡大が熱エネルギー機器を扱うメーカーの責務と認識し、開発や生産といった事業活動に加え、商品使用時に発生するCO₂排出量の削減に取り組めます。

当社グループのCO₂排出量 実績・目標値(万t-CO₂)

2030年：排出量を事業活動50%・



2020年

高効率ガス給湯器
エコジョーズ



コンパクトで高効率。従来型と比べCO₂排出量を約15%削減。

太陽熱温水器/
ヒートポンプ給湯器



ガス給湯器以外にも、世界各国のエネルギー事情に合わせた再生可能エネルギー機器を展開。

カーボンニュートラルに向けた主な投資（～2025年）

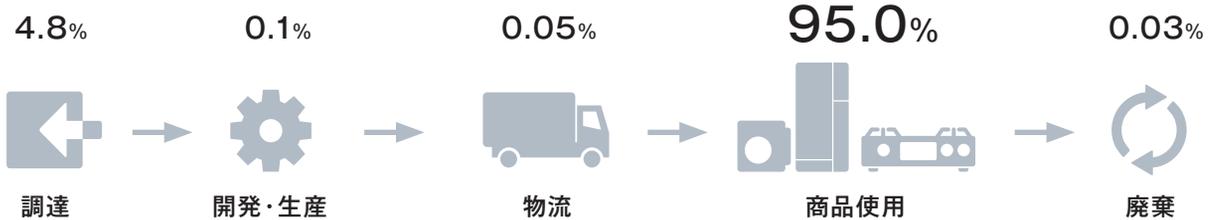
中期経営計画「New ERA 2025」では、開発・製造・販売でのイノベーションを加速すべく、2022年3月期～2026年3月期の5年間累計で約500億円以上の投資を予定しています。

開発	イノベーションセンター拡張、水素燃焼機器・ヒートポンプ機器等、次世代開発への投資	300億円～
製造	再エネ設備や非化石燃料設備、グリーン電力への切り替え	150億円～
販売	ECO ONE 販売促進(日本)、省エネ給湯機器の普及促進(グローバル)	50億円～

当社商品のライフサイクルCO₂排出量(割合)

全体の95%を商品使用時に排出

※リンナイ(株)の2020年度実績



国内商品使用時25%削減(2020年比) 2050年:事業活動・商品使用時ともにゼロへ

ハイブリッド給湯・暖房システム
ECO ONE(エコワン)



電気とガスを組み合わせ優れた省エネ性能を発揮。従来型と比べCO₂排出量を約50%削減。



水素燃焼機器



ガスの代わりに夢の燃料として期待される水素。燃焼しても水だけが発生し、CO₂は一切発生しない。



夢が現実に

水素100%の燃焼実験の様子。水素は目視できないため少量のメタンを混合。

0

2030年

※商品使用についてはグローバル目標未設定

2050年

ECO ONE 30万台(2030年)

「低炭素」に向けて2030年を目標に高効率ガス給湯器「エコジョーズ」やハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE(エコワン)」の普及拡大を目指します。2030年に「ECO ONE」の販売台数を年間30万台まで増加させます。

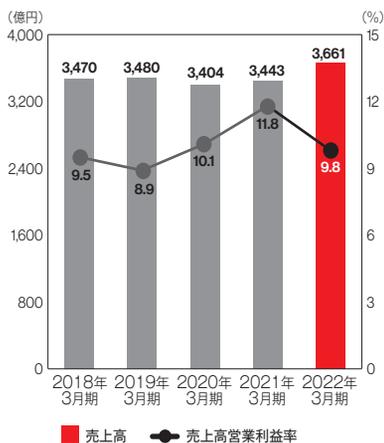
カーボンニュートラル実現(2050年)

2050年を目標にメタネーションやプロパネーションによる従来機器の継続利用の可能性を探ります。また、水素燃焼機器やハイブリッド機器と再エネ技術を組み合わせたシステムの開発など、長期的な事業戦略を模索します。

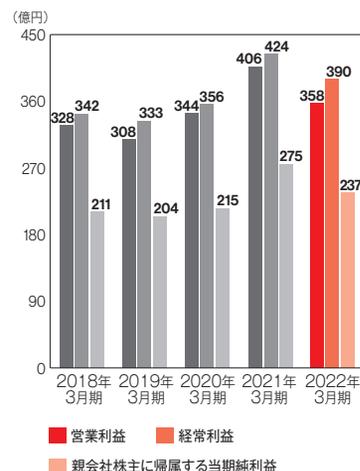
2022年3月期のポイント

- 売上高は部品調達の逼迫により国内販売が減少したものの海外各地で主力商品が伸長したことにより**2期連続の増収**
- 営業利益は国内販売の減少に加え原材料価格や物流費の高騰により**3期ぶりの減益**
- 1株当たり配当金は140円。**20期連続の増配**

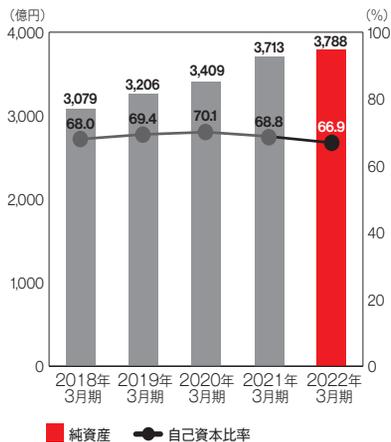
売上高、売上高営業利益率



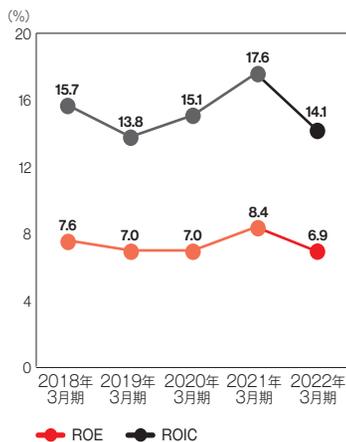
営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益



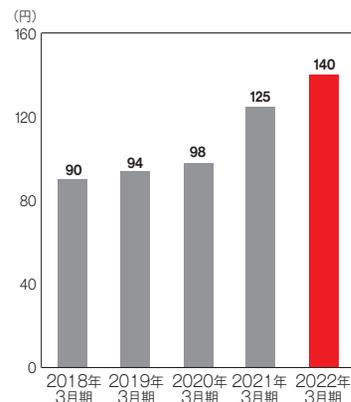
純資産、自己資本比率



ROE、ROIC



1株当たり配当金 (年間)

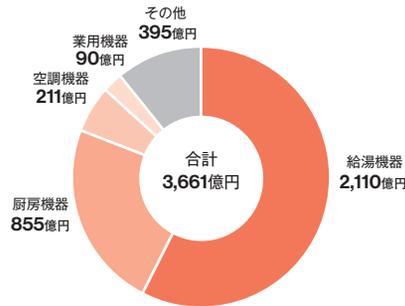


※ 投下資本利益率 (ROIC) = 営業利益 (みなし税引き後) ÷ 投下資本 (売掛金 + 在庫 - 買掛金 + 固定資産 (有形・無形))

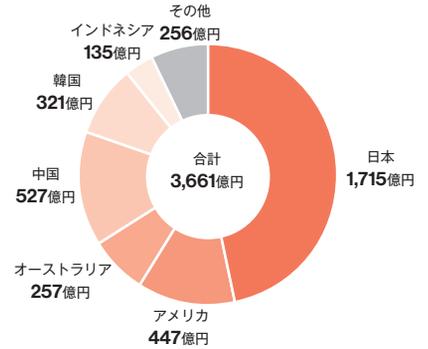
機器別売上高のポイント

- 給湯機器は中国やアメリカでの販売が増加し**増収**
- 厨房機器はインドネシアでビルトイン商材が好調に推移するも、国内の供給遅延で**減収**

機器別売上高

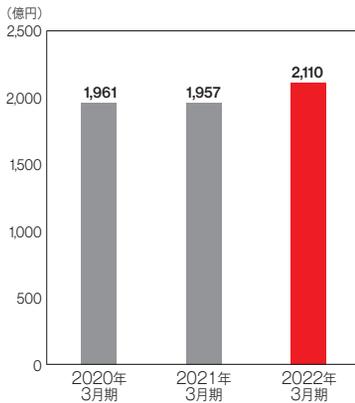


地域別売上高

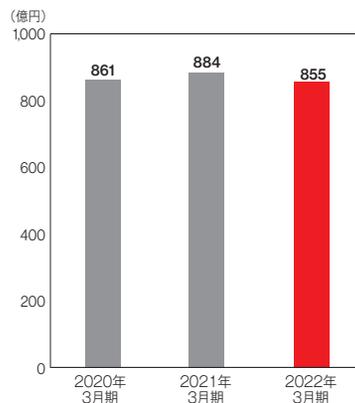


部門	主要製品
給湯機器	給湯器、ふろ給湯器、給湯暖房機、ハイブリッド給湯・暖房システム等
厨房機器	テーブルコンロ、ビルトインコンロ、オープン、食器洗い乾燥機、レンジフード、炊飯器等
空調機器	ファンヒーター、FF暖房機、赤外線ストーブ等
業用機器	業務用焼物器、業務用レンジ、業務用炊飯器等
その他	衣類乾燥機、赤外線バーナー、部品等

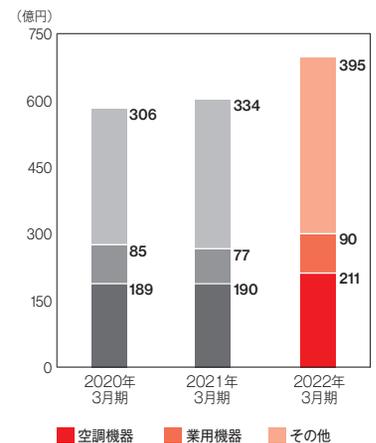
給湯機器 売上高



厨房機器 売上高

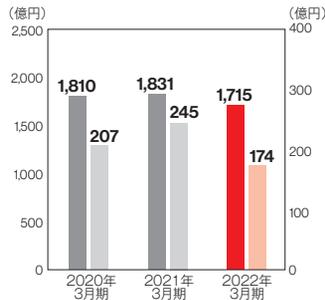


空調機器、業用機器、その他 売上高



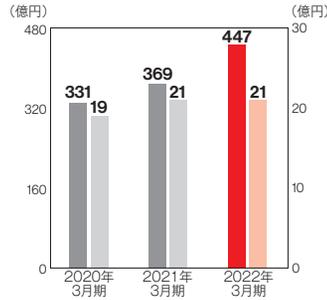
地域別概況 ■ 売上高 ■ 営業利益

日本



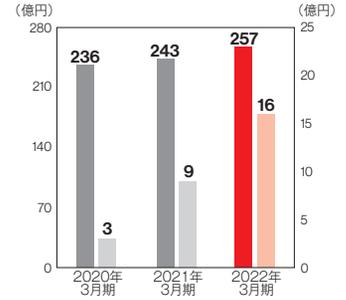
一部部品調達の逼迫による生産への影響が顕在化したことで**減収減益**

アメリカ



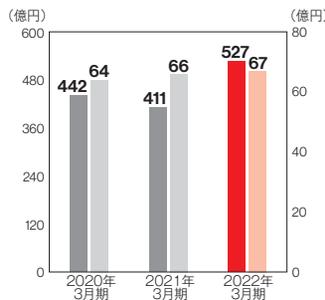
タンクレス給湯器の販売が増加した一方、仕入コストの上昇や新工場稼働に向けた人員増により**増収減益**

オーストラリア



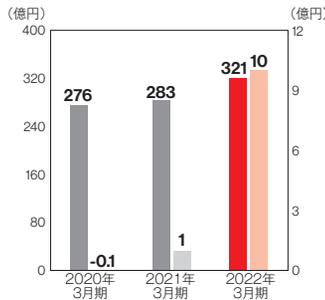
感染拡大に伴う在宅時間の増加に伴い暖房機器販売が増加し**増収**、また生産性の改善により**増益**

中国



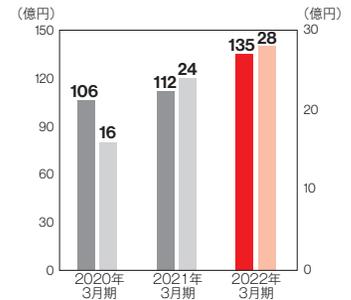
インターネット販売に加え実店舗販売の回復で主力の給湯器やボイラーが伸長し**増収増益**

韓国



環境規制強化に伴う高効率ボイラーの伸長と原価低減活動等による収益改善で**増収増益**

インドネシア



高価格帯のビルトインコンロやレンジフードの好調により**増収増益**

連結貸借対照表 (単位：百万円)

当期末 (2022年3月31日現在)
前期末 (2021年3月31日現在)

	当期末	前期末
資産の部		
流動資産	333,956	332,153
固定資産	178,910	165,138
有形固定資産	100,598	86,672
無形固定資産	3,792	3,232
投資その他の資産	74,520	75,234
資産合計	512,867	497,291
負債の部		
流動負債	108,803	99,538
固定負債	25,206	26,434
負債合計	134,010	125,973
純資産の部		
株主資本	328,419	329,219
資本金	6,484	6,459
資本剰余金	8,673	8,648
利益剰余金	315,593	315,992
自己株式	△ 2,330	△ 1,881
その他の包括利益累計額	14,700	13,110
非支配株主持分	35,736	28,989
純資産合計	378,856	371,318
負債 純資産合計	512,867	497,291

連結損益計算書 (単位：百万円)

当期 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)
前期 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

	当期	前期
売上高	366,185	344,364
売上原価	249,628	229,032
売上総利益	116,556	115,331
販売費及び一般管理費	80,692	74,641
営業利益	35,864	40,690
営業外収益	3,955	2,179
営業外費用	759	469
経常利益	39,060	42,400
特別利益	—	1,445
税金等調整前当期純利益	39,060	43,846
法人税等	10,053	11,602
当期純利益	29,006	32,243
非支配株主に帰属する当期純利益	5,258	4,662
親会社株主に帰属する当期純利益	23,748	27,581

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

当期 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)
前期 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

	当期	前期
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,696	49,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,486	△ 15,820
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,109	△ 7,269
現金及び現金同等物の期末残高	147,972	166,524



おいしい食事を、毎日手間なく

Leggiero

Leggiero(レジェロ)は、音楽用語で「軽く、優美に」

無水調理鍋 2022年2月1日発売

コンセプトは「簡素で上質」。無駄を削ぎ落としたシンプルなフォルムはどんなキッチン空間にもなじみます。圧倒的な軽さは、日常使いしやすい取り回しの良さを実現しました。長年のガスコンロ開発経験で培われた当社独自の技術により、優れた調理性能を発揮します。また、高い加工精度により、本体と蓋の形状や寸法など細部にまでこだわり丁寧に仕上げました。



【調理例】左から、厚切り肉の無水ポークカレー、じゃがいもと蟹・アボカドのクイックグラタン、そのまま美味しい海老入りシユウマイ、豚スペアリブの黒酢はちみつ醤油

1 高品位アルミ鋳物を採用し鉄鋳物製の半分以下の軽さ。
2 食材が焦げつきにくいセラミックコート加工によりお手入れ簡単。
3 センサー付きガスコンロの機能を使って「おまかせタイマー調理」。専用レシピ通りにタイマーをセットすれば、火加減はコンロにおまかせ。
4 コンロで焼いた紅茶のシフォンケーキ。無水調理に限らずコンロ上でのオーブン風調理や蒸し調理、煮る調理にも対応。



寒冷地向けハイブリッド冷暖房・給湯システムが省エネ大賞を受賞



当社は、株式会社コロナ、エア・ウォーター北海道株式会社と共同で、2021年度省エネ大賞（主催：一般財団法人省エネルギーセンター、後援：経済産業省）の製品・ビジネスモデル部門において、省エネルギーセンター会長賞を受賞しました。3社が共同で開発した「寒冷地向けハイブリッド冷暖房・給湯システム」は家庭内全室の温水式暖房、リビングルームなど2～3部屋の冷房、そして給湯やお風呂への湯はりまで、1つのシステムで対応します。ガスと電気の最適なハイブリッド化により、快適性、省エネ性、経済性、環境性を高いレベルで実現したことが高く評価され、受賞に至りました。

公式オンラインストアをリニューアル



<https://www.rinnai-style.jp/>

2022年2月、当社は公式オンラインストア「Rinnai Style (リンナイトスタイル)」をリニューアルしました。これまでの交換部品販売を中心としたECサイトのコンセプトを一刷新、当社ブランドプロミス「Creating a healthier way of living」を軸とした、健やかで心地よい暮らしを応援する記事コンテンツを配信します。有識者監修のもと、食にまつわる旬の情報や、お客様の声をもとに開発したオリジナル製品、当社製品と相性の良い調理・掃除用品などリンナイ製品のある「上質な暮らし」を提案します。

国際的に権威のあるドイツのデザイン賞を受賞



reddot winner 2022



G:201

当社はウォールインオープン「G:201」と無水調理鍋「Leggiero(レジェロ)」の2商品で「レッドドット・デザイン賞 2022 (主催：ノルトライン・ヴェストファーレン・デザインセンター)」を、「Leggiero」で「iFデザインアワード2022 (主催：iF International Forum Design GmbH)」を受賞しました。

「レッドドット・デザイン賞」と「iFデザインアワード」は、世界でも最大級かつ最も権威のあるデザイン賞で、それぞれ1955年、1953年から毎年開催されています。

会社データ・株式の状況

会社概要 (2022年3月31日現在)

創 業 1920(大正9)年9月1日
設 立 1950(昭和25)年9月2日
資 本 金 6,484,416,754円
本 社 〒454-0802 名古屋市中川区福住町2-26
TEL 052-361-8211 (代表)
従業員数 連結10,777名、単体3,605名

国内ネットワーク (2022年3月31日現在)

生産関連拠点：技術センター、生産技術センター、総合物流センター、東日本物流センター、リンナイパーツセンター、大口工場、瀬戸工場、曉工場

支社：東北、関東、中部、関西、九州

支店：北海道、北東北、仙台、新潟、東京、北関東、東関東、南関東、東海、静岡、北陸、長野、大阪、京滋、兵庫、中国、四国、福岡

営業所・出張所等：(90カ所)

その他国内事業所：研修センター (11カ所)、お客様センター

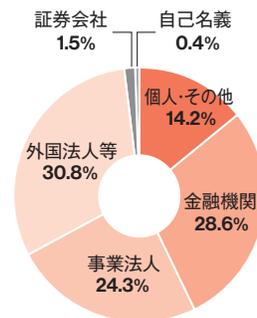
役員 (2022年6月29日現在)

代表取締役会長	林 謙治	常務執行役員	白木 英行	執行役員	谷岡 克則
代表取締役社長 社長執行役員	内藤 弘康		中島 忠司		穂谷野弘幸
代表取締役 副社長執行役員	成田 常則		井上 一人		加島 厚朗
取締役(社外)	松井 信行	上席執行役員	大井 裕久		松本 和彦
	神尾 隆		小川 拓也		遠藤 健治
常勤監査役	石川 治彦		高須 芳彦		西澤 勇生
	森 錦司		清水 正則		
監査役(社外)	松岡 正明		江端 健一		
	渡邊 一平				

株式構成 (2022年3月31日現在)

発行可能株式総数 200,000,000株
発行済株式数 50,021,057株 (自己株式を含む)
株主数 4,055名

所有者別株式分布



リンナイグループ (2022年3月31日現在)

国内子会社 (12社)

製品の製造販売

- (株)柳澤製作所
- リンナイテクニカ(株)
- (株)ガスター

製品の販売

- リンナイネット(株)

部品の製造販売

- アール・ビー・コントロールズ(株)
- リンナイ精機(株)
- アール・ティ・エンジニアリング(株)
- 能登テック(株)
- テクノパーツ(株)

その他の事業

- リンナイ企業(株)
- 他2社

海外子会社・関連会社 (35社)

持株会社および製品の販売

- リンナイホールディングス(パシフィック)(株)

製品の製造販売

- リンナイアメリカ(株)
- リンナイオーストラリア(株)
- 上海林内有限公司
- リンナイコリア(株)
- リンナイインドネシア(株)
- リンナイニュージーランド(株)
- 台湾林内工業股份有限公司
- リンナイタイ(株)
- リンナイベトナム(有)
- リンナイブラジルヒーティングテクノロジー(有)
- リンナイマニュファクチャリングマレーシア(株)
- インダストリアスマス(株)

製品の販売

- リンナイイタリア(有)
- 林内香港有限公司
- リンナイカナダホールディングス(株)
- 上海林内熱能工程有限公司
- 広州林内燃具電器有限公司
- セントラルヒーティングニュージーランド(株)
- リンナイプラス(株)
- リンナイマレーシア(株)
- リンナイUK(株)
- リンナイトレーディング(株)
- 海南林内民生燃具厨衛販売有限公司

部品の製造販売

- アール・ビー・コリア(株)
- 上海燃宝控制器有限公司
- アール・エス・コリア(株)
- 三国RK精密(株)

その他の事業

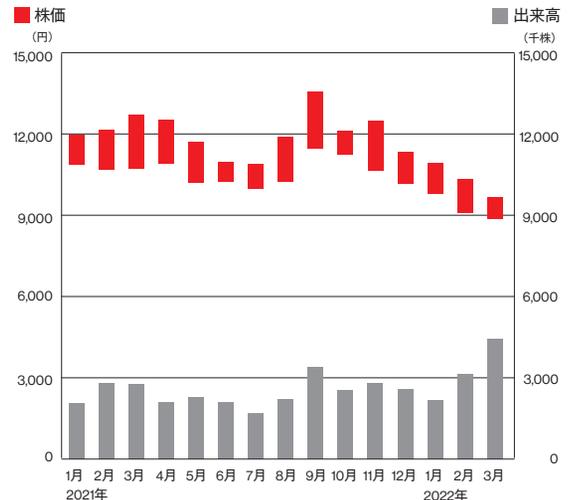
- ガスアプライアンスサービス(株)
- 他6社

● 連結子会社 ● 非連結子会社 ■ 持分法非適用関連会社

大株主 (2022年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,125
内藤株式会社	6,215
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,090
林 謙治	2,456
公益財団法人リンナイ奨学財団	1,400
ミサキ エンゲージメント マスター ファンド	1,039
ステートストリートバンクウェストクライアントトリーティ505234	821
東京瓦斯株式会社	784
内藤万琴	570
内藤ゆき美	550

株価の推移



事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。 https://www.rinnai.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1-4-1
特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1-4-1
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031(フリーダイヤル) 受付時間：平日9:00～17:00
株式の上場	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミア市場

株式に関するお手続きのお申し出先について

1. 未払配当金の支払いのお申し出先

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

2. 住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等のお申し出先

- ① 証券会社に口座をお持ちの株主様の場合 ② 証券会社に口座をお持ちでないため、特別口座が開設されました株主様の場合
お取引証券会社等 三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

Rinnai Web Original



毎日の料理を
もっと豊かにする
Web限定モデル

<https://rinnai.jp/weboriginal/>



リンナイ公式オンラインストア



Rinnai Style

リンナイ製品のある暮らしをもっと豊かにする
お料理やお掃除など、便利なアイテムの販売や
暮らしに役立つ情報をご提供します。

<https://www.rinnai-style.jp/>



リンナイ株式会社

<https://www.rinnai.co.jp/>

〒454-0802 名古屋市中川区福住町2-26
TEL 052-361-8211



人と地球にやさしいリンナイを目指して：
この株主通信はFSC認証紙と植物油インクを使用しています。